

【答申事項】

はじめに

宇都宮市環境審議会は、「第4次宇都宮市環境基本計画」の策定に当たり、令和7年6月2日に宇都宮市長の諮問を受け、5回の会議を開催し、議論を重ねてきた。

我が国においては、近年、温室効果ガス排出量の増加に起因すると考えられる猛暑や豪雨、大型台風の到来など、以前と比べ、稀に見る規模の自然災害が頻発している。年平均気温は、過去100年間において、日本全体で約1.4℃、宇都宮市では約2.3℃上昇している。

また、地球規模で課題となっている資源・エネルギーの大量使用に依存した生産・消費や生物多様性の損失に加え、身近な生活環境である騒音・悪臭・ごみ問題など、行政による取組だけでは対応が困難となる中、人口減少、少子・超高齢社会の進行により、地域における環境活動の担い手委の減少も危惧されるなど、環境問題はますます複雑・多様化している。

こうした社会環境にあって、宇都宮市が、「環境未来都市うつのみや」の実現に向けて取り組んでいくに当たっては、「第4次宇都宮市環境基本計画」が、今後の環境施策の羅針盤として大きな役割を果たすものと考えられる。

当審議会では、このような基本的認識のもと、計画に関する重要事項について審議を行ってきたところであり、その結果、以下の結論を得たのでここに答申する。

1 計画の基本的な考え方

(1) 時代潮流や宇都宮市のまちづくりの反映

計画の策定に当たっては、環境行政を取り巻く国内外の動向を的確に捉えることが求められる。

世界では、パリ協定の発効や気候変動に関する政府間パネルにおける評価報告に加え、国内では、「第六次環境基本計画」において、環境保全を通じた、現在及び将来の国民一人一人のウェルビーイングの向上を最上位の目的とし、環境・経済・社会の統合的向上への高度化を図る「循環共生型社会」を目指すこととしており、この実現に向け、脱炭素社会への移行（ネット・ゼロ）、循環経済への移行（サーキュラーエコノミー）、自然再興の取組（ネイチャーポジティブ）が掲げられたところである。これらを踏まえ、目指す環境未来都市の姿や施策の方向付けにつなげていることは評価できる。

こうした時代潮流や、宇都宮市が目指す「スーパースマートシティ」の考えと整合を図りながら、環境負荷の少ない都市整備や交通体系の構築による「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成や人づくりに関する施策を反映している点は適切である。

(2) 市民・事業者・行政の連携

環境施策の推進に当たっては、市民・事業者・行政それぞれが役割を担い、様々な分野で課題解決に取り組んでいくことが極めて重要であり、その前提として、本市の全ての構成主体が、目指すべき方向性を共有することが不可欠である。

このような観点から、計画の策定に際して、市民・事業者を対象とした意識調査等を通した幅広い意見を集約するとともに、環境配慮指針として、行政だけでなく市民や事業者といった各主体の行動指針を示していることは適切である。

計画の内容については、市民や事業者が自らの役割を認識し、具体的な行動につながるような分かりやすい表現を心掛けるとともに、計画策定後は、環境未来都市の実現に向けて、次代を担う若年層における理解、浸透に力を入れていくことが望まれる。

2 環境未来都市の姿に関する事項

計画においては、今後の環境行政の推進に当たって克服すべき諸課題を明らかにし、それらの解決に資する施策や事業を定めることが求められる。

このような観点から、人口減少、少子・超高齢社会の進行による人口構造の変化への対応も課題として捉え、環境にやさしいだけでなく、生活の利便性が確保され、環境施策の取組により、目指す「環境未来都市の姿」が実現した、市民がウェルビーイングを実感し幸せに暮らす「2050年頃のまちのイメージ」を掲げ、実効性のある施策や事業を構築するアプローチとなっており、市民や事業者に分かりやすいイメージとなるよう工夫している点は評価できる。

3 分野別施策に関する事項

以下の点を十分に踏まえ、計画策定に取り組まれない。

(1) カーボンニュートラル（脱炭素）に向けた脱炭素化の推進と気候変動への 適応

- ・ 市民1人あたりの温室効果ガス排出量の目標達成に向けて、創エネ・蓄エネ設備の普及のほか、ZEHの導入促進だけでなく、ライフサイクル全体における排出量を減らすLCCM住宅の普及促進を行っており、さらなる削減が期待できる。
- ・ 事業所の脱炭素化を進めていく上で、脱炭素経営に向けた好事例を発信し、事業者間で共有することにより、環境配慮行動の普及展開を図ることは重要である。
- ・ 市役所においても、施設のZEB化や太陽光発電設備の最大限導入など、温室効果ガス排出量の削減につながる取組を位置づけていることは妥当であり、このような行政の取組姿勢は、市民、事業者に対して脱炭素化を促進する上でも意義が大きい。
- ・ 地域内エネルギー自給率の向上に向け、地域新電力と連携した再生可能エネルギーの地産地消を推進することや、できるだけ地域内電源を増やす観点から、これまで設置困難とされてきた建物等にペロブスカイト太陽電池等の新技術の活用を検討することは重要である。
- ・ ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた取組の一環として、駅西側におけるライトライン整備事業や、バス・タクシーのゼロエミッション化等をはじめとした環境負荷の少ない交通体系の構築は重要である。

(2) サーキュラーエコノミー（循環経済）への移行を支える資源循環の推進

- ・ 家庭系ごみ及び事業系ごみの中に一定の割合で資源物が混入している実態を踏まえ、プラスチック製品の分別徹底を図る取組は適切である。
- ・ 食品ロスの発生抑制に向け、フードドライブの参加者数についてさらに高い目標値を設定したことは評価でき、家庭ごみの排出抑制に直接つながるような効果的な施策の検討に取り組まれない。

(3) ネイチャーポジティブ（自然再興）に資する生物多様性の保全

- ・ ネイチャーポジティブの実現に向け、新たに、生物多様性を活かしたまちづくりの推進や未来につなげる取組の促進を施策体系に位置付けたことは評価でき、生物多様性を活かし、つなぐため、保全活動を通じた人づくりや地域の学びの機会の創出に取り組まれない。
- ・ また、生物多様性について知り、守るため、認知度向上に向けた出前講座や情報発信など意識醸成を図る取組のほか、都市拠点における緑化の推進や農地・里山の適正管理などを通じて、都市機能と自然が調和し、市民が身近に緑を感じることができる拠点の形成に、引き続き、取り組まれない。

(4) 安心して快適な生活環境の確保

- ・ 市民・事業者を対象とした意識調査の結果において、「静けさ」や「身近な生活環境の清潔さ」を重視した結果となっていることから、引き続き、環境調査や監視等に取り組まれない。
- ・ 電気自動車等の普及促進については、脱炭素化だけでなく、自動車排出ガス対策にも有効な手法であるため、引き続き取り組まれない。

(5) 自ら学び行動する人づくり

- ・ 様々な機会を活用し、環境配慮行動の実践につながる宇都宮市独自の「もったいない運動」の普及促進を図ることは重要であり、引き続き、様々な機会を捉えた周知・啓発に取り組まれない。
- ・ 関係者間の連携促進に向け、プラットフォームの整備を位置づけている点は適切であり、今後は会員数の増加や連携内容の強化等、さらなる拡大・充実化を図るための取組を検討されたい。
- ・ 環境配慮行動の実践に向け、みやエコ・アクション・ポイントの参加人数のさらなる増加が重要である。今後は利用を促す発展的な施策について検討されたい。